

平成 27 年 1 月 30 日

復興庁

福島再生加速化交付金（第 9 回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第 9 回》の交付可能額通知及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針の公表について

「福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）」について、本日、交付可能額を通知します。

また、受入市町村ごとに、県、受入市町村、避難元市町村及び国による協議で合意した内容を取りまとめた復興公営住宅や関連する基盤整備等に関する取組方針に関して、生活拠点を形成する 12 市町村について改定を行ったので、あわせて公表します。

1. コミュニティ復活交付金の交付可能額通知（第 9 回）について

別紙 1 のとおり

2. 受入市町村ごとの長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針について

別紙 2 のとおり

本件連絡先：  
復興庁  
原子力災害復興班 八木、石川、林  
TEL：03-5545-7369

## コミュニティ復活交付金の交付可能額通知（第9回）について

福島県、受入市町村及び避難元市町村から提出された10市町村の生活拠点形成事業計画に対して行う交付可能額の通知は以下のとおり。

## 1. 交付可能額について

今回配分額 事業費：28,704百万円 国費：25,043百万円

(注) 計数は精査の結果、今後変動があり得る。

(既配分額 事業費：103,195百万円 国費：90,146百万円)

## 生活拠点形成事業計画別及び事業主体別の交付可能額（第9回）

事業計画名	事業主体	交付可能額 (百万円)		主な配分内容
		事業費	国費	
福島市生活拠点形成事業計画	福島県・飯舘村	46	45	被災者生活支援ほか
会津若松市生活拠点形成事業計画	福島県	898	786	造成・建設ほか
郡山市生活拠点形成事業計画	福島県	2,435	2,131	造成・建設ほか
いわき市生活拠点形成事業計画	福島県	3,468	2,993	造成・建設ほか
二本松市生活拠点形成事業計画	福島県	8,241	7,195	造成・建設ほか
南相馬市生活拠点形成事業計画	福島県	6,834	5,973	造成・建設ほか
本宮市生活拠点形成事業計画	本宮市	567	496	造成・建設
川俣町生活拠点形成事業計画	福島県	2,518	2,199	造成・建設ほか
大玉村生活拠点形成事業計画	大玉村	50	40	避難者支援
三春町生活拠点形成事業計画	福島県	3,646	3,184	造成・建設ほか
合計		28,704	25,043	

(注) 端数処理により、合計と一致しない場合がある。

## 2. 主な事業

## ○ 災害公営住宅整備事業等

福島県等に対し、約23,874百万円（国費）を通知（事業費：約27,284百万円）。

※これにより、原発避難者向けの復興公営住宅としては、新たに742戸分の建設分を加え、全体整備計画戸数4,890戸のうち、3,475戸分の建設に係る費用を配分。

- 災害公営住宅家賃低廉化事業  
福島県及び飯舘村に対し、約 60 百万円（国費）を通知（事業費：約 68 百万円）。
- 東日本大震災特別家賃低減事業  
福島県及び飯舘村に対し、約 11 百万円（国費）を通知（事業費：約 14 百万円）。
- 被災者生活支援事業  
福島県に対し、約 145 百万円（国費）を通知（事業費：約 145 百万円）。  
※これにより、コミュニティ交流員 40 名、全体総括 1 名、スーパーバイザー 5 名を平成 27 年 4 月より順次配置予定（うちコミュニティ交流員 12 名、全体総括 1 名及びスーパーバイザー 2 名は平成 26 年度より配置済み）。
- 避難者支援事業等  
福島県に対し、復興公営住宅に併設する生活サポート施設に係る設計費として約 110 百万円（国費）を通知（事業費：約 138 百万円）。  
また、福島県等に対し、復興公営住宅の駐車場整備として約 843 百万円（国費）を通知（事業費：約 1,054 百万円）。

### 3. 今後の予定について

第 10 回事業計画の提出受付時期は福島県、受入市町村及び避難元市町村等の作業状況等を踏まえて検討。

- 別紙 1 - 参考 1 原発避難者向け復興公営住宅の整備状況  
参考 2 原発避難者向け復興公営住宅の整備の進捗状況  
参考 3 長期避難者等の生活拠点の形成に係る被災者生活支援（被災者生活支援事業）について  
参考 4 長期避難者等の生活拠点の形成に係る「生活サポート施設」の整備について

## 原発避難者向け復興公営住宅の整備状況

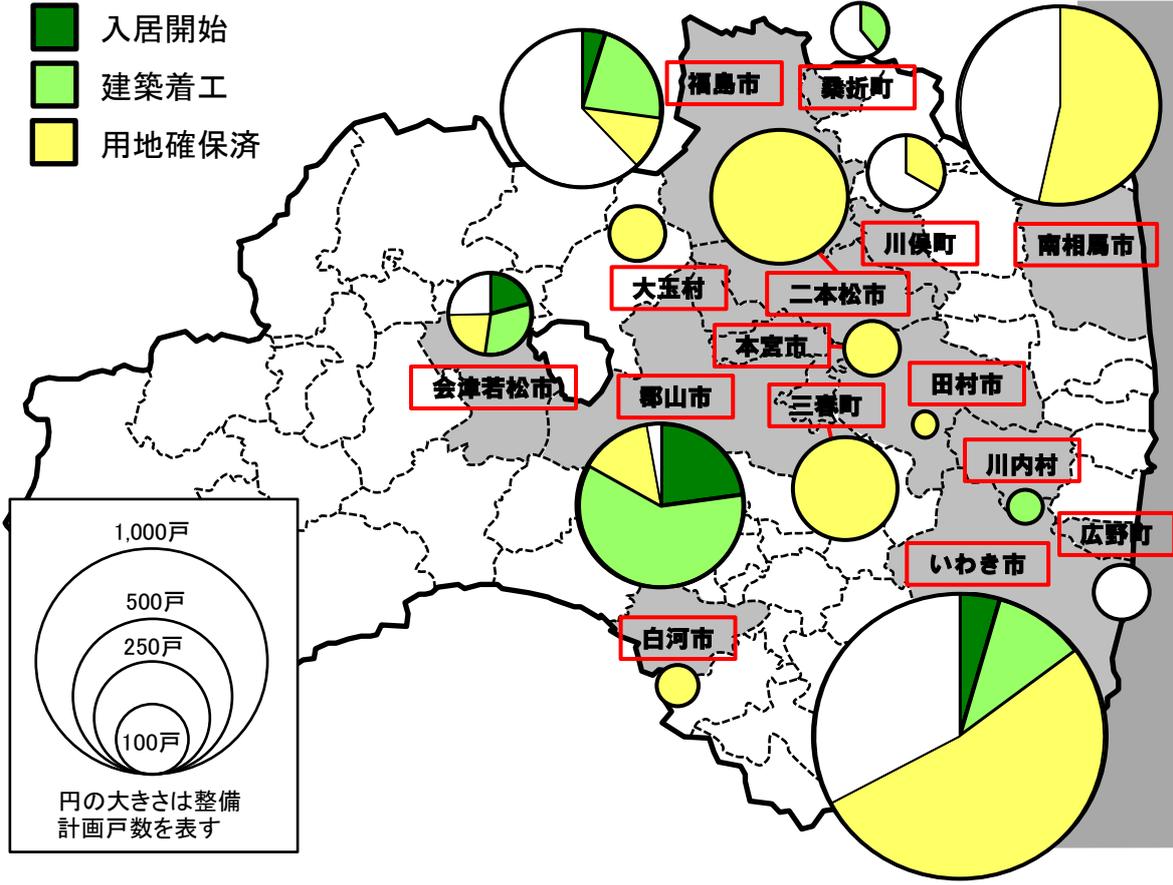
原発避難者向けの復興公営住宅として、全体整備計画戸数 4,890 戸の全ての用地に係る費用は前回までに配分済。建築に係る費用は今回配分の 742 戸を加え、3,475 戸の費用を配分。

(平成 27 年 1 月現在)

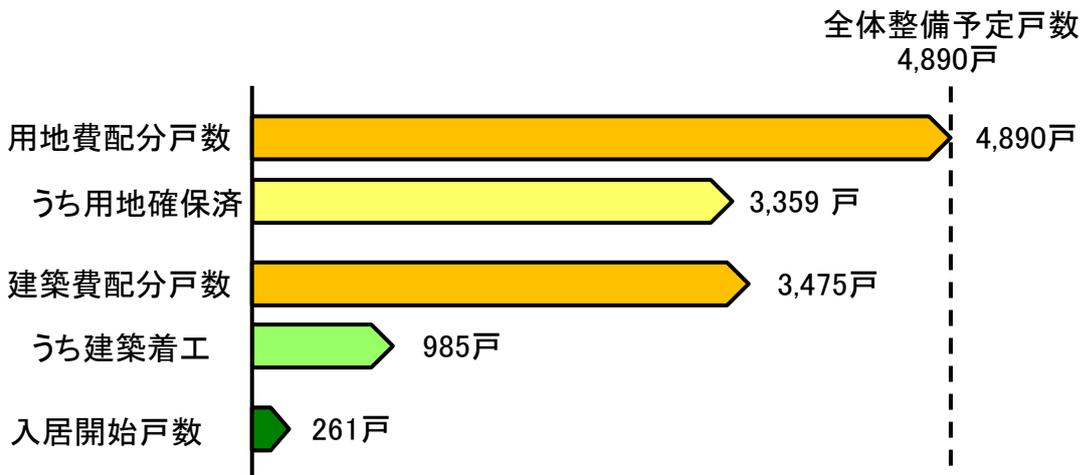
受入 市町村	整備計画 戸数	用地費		建築費		入居 開始
		配分戸数	うち用地 確保済	配分戸数	うち建築 着工	
福島市	475 戸	475 戸	180 戸	129 戸	129 戸	23 戸
会津若松市	134 戸	134 戸	100 戸	100 戸	70 戸	28 戸
郡山市	570 戸	570 戸	554 戸	570 戸	474 戸	130 戸
いわき市	1,768 戸	1,768 戸	1,190 戸	1,265 戸	262 戸	80 戸
二本松市	346 戸	346 戸	346 戸	270 戸	0 戸	0 戸
南相馬市	927 戸	927 戸	496 戸	626 戸	0 戸	0 戸
川俣町	120 戸	120 戸	40 戸	120 戸	0 戸	0 戸
三春町	217 戸	217 戸	217 戸	217 戸	0 戸	0 戸
桑折町	64 戸	64 戸	25 戸	25 戸	25 戸	0 戸
大玉村	67 戸	67 戸	67 戸	67 戸	0 戸	0 戸
川内村	25 戸	25 戸	25 戸	25 戸	25 戸	0 戸
田村市	18 戸	18 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸
本宮市	61 戸	61 戸	61 戸	61 戸	0 戸	0 戸
白河市	40 戸	40 戸	40 戸	0 戸	0 戸	0 戸
広野町	58 戸	58 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸
計	4,890 戸	4,890 戸	3,359 戸	3,475 戸	985 戸	261 戸

原発避難者向け復興公営住宅の整備の進捗状況

1. 復興公営住宅における入居開始及び建築着工戸数等の状況(平成27年1月現在)



2. 復興公営住宅の整備の進捗状況(平成27年1月現在)



3. 復興公営住宅の入居予定時期(平成27年1月現在)



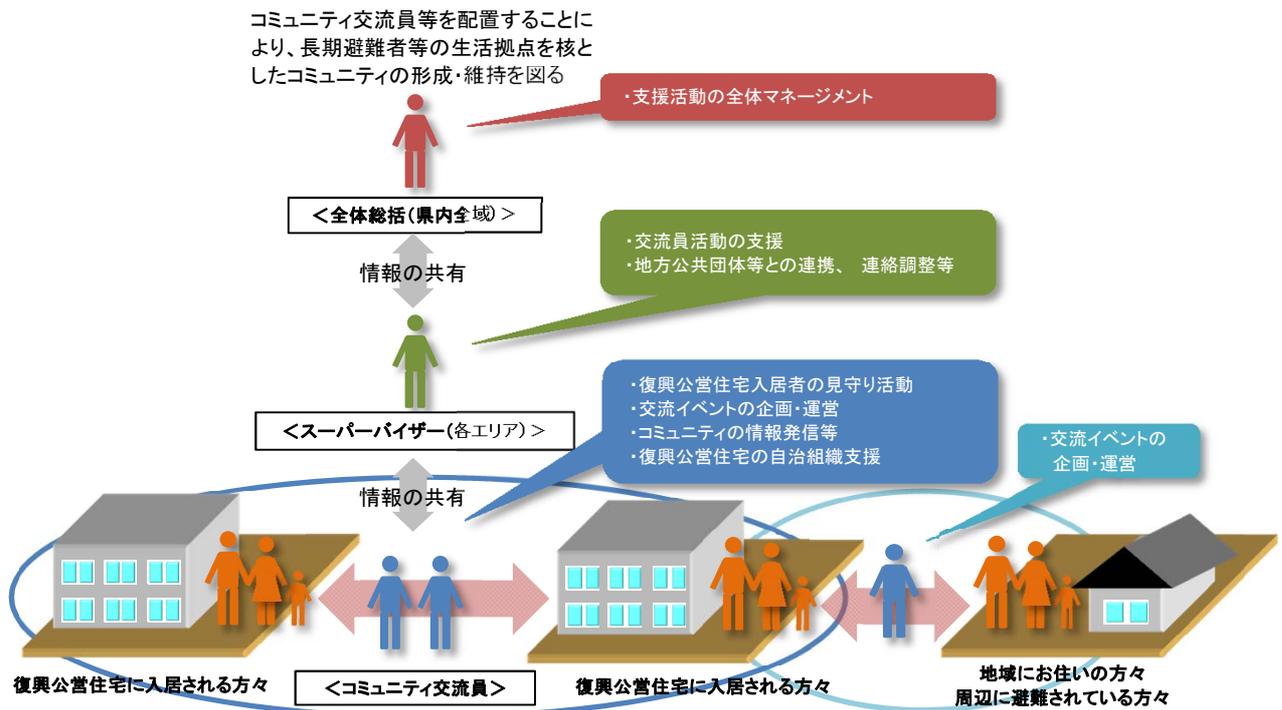
※あくまで現時点の予定であり、今後の進捗状況により、前後する場合があります。

## 長期避難者等の生活拠点の形成に係る被災者生活支援(被災者生活支援事業)について

今回、復興公営住宅入居者同士、避難者及び地域住民との交流活動等支援を行うコミュニティ交流員等を配置するための費用を追加で配分

- 被災者生活支援事業 … 受入市町村において、高齢者、障害者等に対して必要となる相談、介護、生活支援等の提供体制づくりの推進を図るための費用を支援するものであり、コミュニティ復活交付金の基幹事業(所管省庁:厚生労働省)の一つ。

### 1. 被災者生活支援事業を活用したコミュニティ交流員等の役割



### 2. 入居開始団地におけるコミュニティ交流員活動状況

復興公営住宅における入居者間の絆の維持及び周辺住民との交流を図る目的として、まずは入居者間でお互いの顔が見れる形での交流会を開催。

市町村	団地名	交流員配置人数	主な活動状況
福島市	飯野	1名	・12/21飯野団地クリスマス会 (自治会支援)
会津若松市	古川町	1名	・11/25古川町団地入居前交流会 ・12/17年貢町団地入居前交流会
	年貢町	1名	
郡山市	日和田	1名	・11/10日和田団地入居前交流会 ・11/11八山田団地入居前交流会 ・12/24東原団地入居前交流会
	八山田		
	東原	1名	

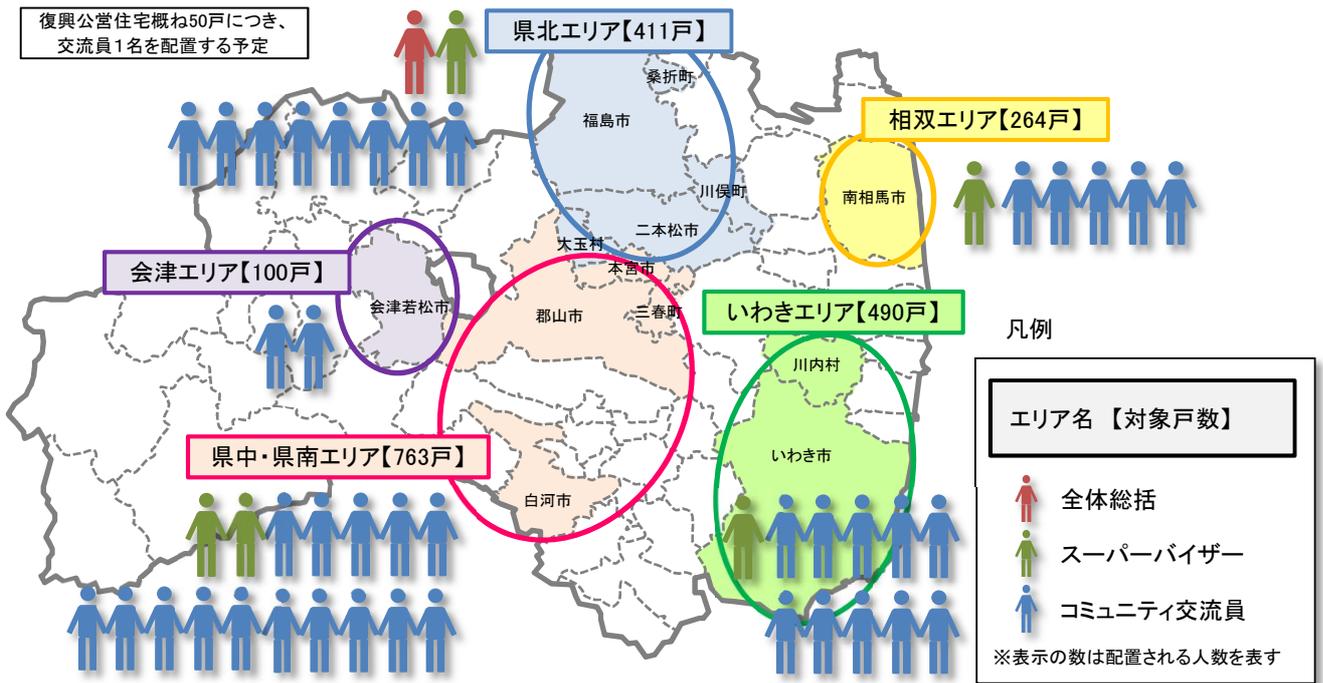


日和田団地における入居者交流の様子



東原団地における入居者交流の様子

### 3. コミュニティ交流員等の配置(今回)



### 4. コミュニティ交流員の配置予定時期(今回配分)

・コミュニティ交流員については、復興公営住宅に入居される方々が不安なく新生活を送ることができるよう、入居前における入居予定者との連絡調整や交流ワークショップの開催支援を行うべく、各々の復興公営住宅入居1か月前から配置を予定

#### 【コミュニティ交流員の配置予定時期】

エリア名	受入市町村名	対象戸数	交流員人数	配置時期
県北エリア	桑折町	25戸	3名	H27.4以降順次
	福島市	129戸		
	二本松市	70戸	1名	H28.2以降
	川俣町	120戸	3名	H27.12以降順次
	大玉村	67戸	1名	H27.12以降
計		411戸	8名	
会津エリア	会津若松市	100戸	2名	H27.12以降
計		100戸	2名	
県中・県南エリア	郡山市	570戸	11名	H27.4以降順次
	三春町	92戸	2名	H27.12以降
	本宮市	22戸	1名	H28.2以降
	白河市	40戸	1名	H28.2以降
計		763戸	15名	
相双エリア	南相馬市	264戸	5名	H28.2以降
計		264戸	5名	
いわきエリア	いわき市	465戸	10名	H27.4以降順次
	川内村	25戸		
計		490戸	10名	
合計		2,028戸	40名	

## 長期避難者等の生活拠点の形成に係る「生活サポート施設」の整備について

今回、復興公営住宅に併設する「生活サポート施設」の整備に要する費用を配分

- ・生活サポート施設 … 避難者が長期にわたる避難生活を安心かつ快適に過ごしていただくために、復興公営住宅を中心とする長期避難者等の生活拠点を整備する上で、避難元市町村等が、周辺状況を勘察し、避難者支援に必要なサポートを提供する施設(高齢者、子育て世帯サポート拠点等)

### 1. 高齢者サポート拠点の整備

復興公営住宅に入居する高齢者の方々等に対する総合相談、デイケアサービス、見守り活動等によるサポートを行うための施設整備に係る費用を支援。

#### 【整備予定箇所】

受入市町村名	地区名	整備戸数	主な避難元市町村
いわき市	勿来酒井	200戸	双葉町
二本松市	油井	70戸	浪江町
	油井2	200戸	
三春町	平沢	92戸	富岡町

#### 【主な機能】

- ・食堂兼機能回復訓練室、静養室・休憩室
- ・浴室、脱衣所、トイレ、更衣室
- ・洗濯室、厨房、事務室、相談室 等



※写真はいわき市南台仮設住宅に併設する高齢者サポート施設

### 2. 診療所スペースの整備

復興公営住宅の入居者及び周辺避難者等が利用する診療所のスペースを整備するための費用を支援。

#### 【整備予定箇所】

受入市町村名	地区名	整備戸数	主な避難元市町村
いわき市	勿来酒井	200戸	双葉町
	北好間中川原	300戸	大熊町、富岡町
二本松市	油井2	200戸	浪江町

#### 【主な機能】

- ・診察室、処置室、検査室、歯科治療室
- ・医局、ミーティング室、事務受付
- ・リハビリテーション室(北好間中川原、油井2)



※写真は診療所導入機能のイメージ

## 受入市町村ごとの長期避難者等の生活拠点の 形成に向けた取組方針の公表について

### 1. 概要

コミュニティ復活交付金（第9回）の交付可能額通知にあたり、長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針に関して、必要な改定を行った受入12市町村（福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、二本松市、南相馬市、本宮市、桑折町、川俣町、大玉村及び三春町）の取組方針を公表する。

（注）長期避難者等の生活拠点（町外コミュニティ）の形成に向けて、受入市町村ごとに、福島県、受入市町村、避難元市町村、国が、復興公営住宅の整備、道路等の関連基盤の整備、避難者の交流事業などのソフト施策等に関して、具体的な協議を行っており、合意した内容を取組方針として取りまとめ、公表することとしている。

### 2. 今回方針を公表（改定）する拠点 ※括弧内は避難元市町村名

- ・ 福島市（飯舘村、浪江町）平成25年9月20日策定
- ・ 会津若松市（大熊町）平成25年9月20日策定
- ・ 郡山市（富岡町、大熊町、双葉町）平成25年9月20日策定
- ・ いわき市（富岡町、大熊町、双葉町、浪江町）平成25年9月20日策定
- ・ 白河市（双葉町）平成26年7月11日策定
- ・ 二本松市（浪江町）平成25年9月20日策定
- ・ 南相馬市（双葉町、浪江町、飯舘村）平成25年11月8日策定
- ・ 本宮市（大熊町、浪江町）平成26年5月23日策定
- ・ 桑折町（浪江町）平成25年11月8日策定
- ・ 川俣町（飯舘村）平成26年5月23日策定
- ・ 大玉村（富岡町）平成26年2月14日策定
- ・ 三春町（富岡町、葛尾村）平成25年9月20日策定

### 3. 内容

- ・ 避難者数や役場出張所の設置など、受入れの現状
- ・ 復興公営住宅や、道路など関連基盤の整備の取組方針
- ・ 避難者の交流事業など避難者支援策の取組方針 など

#### 4. 今後の取扱い

- ・ 今後の協議の進捗によって、随時見直していくものとする。

(注) 川内村については、同一市町村内における避難であり、協議の場を設置して協議する必要がないため、取組方針を策定していない。

(参考) 事務担当者会議（個別部会）の構成

受入市町村	避難元市町村	取組方針策定日
福島市	飯舘村、浪江町	平成 25 年 9 月 20 日策定 平成 26 年 2 月 14 日改定 平成 26 年 5 月 23 日改定 平成 26 年 7 月 11 日改定 平成 26 年 9 月 12 日改定 平成 26 年 11 月 14 日改定 平成 27 年 1 月 30 日改定
会津若松市	大熊町	平成 25 年 9 月 20 日策定 平成 26 年 5 月 23 日改定 平成 26 年 11 月 14 日改定 平成 27 年 1 月 30 日改定
郡山市	富岡町、大熊町、双葉町	平成 25 年 9 月 20 日策定 平成 25 年 11 月 8 日改定 平成 26 年 2 月 14 日改定 平成 26 年 3 月 7 日改定 平成 26 年 5 月 23 日改定 平成 26 年 11 月 14 日改定 平成 27 年 1 月 30 日改定
いわき市	富岡町、大熊町、双葉町、浪江町	平成 25 年 9 月 20 日策定 平成 25 年 11 月 8 日改定 平成 26 年 2 月 14 日改定 平成 26 年 5 月 23 日改定 平成 26 年 9 月 12 日改定 平成 26 年 11 月 14 日改定 平成 27 年 1 月 30 日改定
白河市	双葉町	平成 26 年 7 月 11 日策定 平成 27 年 1 月 30 日改定
二本松市	浪江町	平成 25 年 9 月 20 日策定 平成 26 年 2 月 14 日改定 平成 26 年 5 月 23 日改定 平成 26 年 11 月 14 日改定 平成 27 年 1 月 30 日改定
田村市	大熊町	平成 26 年 5 月 23 日策定
南相馬市	双葉町、浪江町、飯舘村	平成 25 年 11 月 8 日策定 平成 26 年 2 月 14 日改定 平成 26 年 5 月 23 日改定 平成 26 年 9 月 12 日改定 平成 26 年 11 月 14 日改定 平成 27 年 1 月 30 日改定
本宮市	浪江町、大熊町	平成 26 年 5 月 23 日策定 平成 26 年 7 月 11 日改定 平成 27 年 1 月 30 日改定

桑折町	浪江町	平成 25 年 11 月 8 日策定 平成 26 年 11 月 14 日改定 平成 27 年 1 月 30 日改定
川俣町	飯舘村	平成 26 年 5 月 23 日策定 平成 26 年 11 月 14 日改定 平成 27 年 1 月 30 日改定
大玉村	富岡町	平成 26 年 2 月 14 日策定 平成 27 年 1 月 30 日改定
三春町	富岡町、葛尾村	平成 25 年 9 月 20 日策定 平成 26 年 3 月 7 日改定 平成 26 年 9 月 12 日改定 平成 27 年 1 月 30 日改定
広野町	富岡町、大熊町	平成 26 年 11 月 14 日策定

※国（復興庁）、福島県は全ての個別部会に参画。

別紙 2 - 参考 平成 27 年 1 月 30 日に方針を公表する拠点の概要

## 長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針 (平成 27 年 1 月 30 日に方針を公表 (改定) する拠点の概要)

### 本取組方針の位置づけ

長期避難者等の生活拠点（町外コミュニティ）の形成に向けて、福島県、受入市町村、避難元市町村、国が、復興公営住宅、道路等関連基盤の整備、避難者の交流事業などのソフト施策等に関して、具体的に協議し、合意した内容を取組方針として取りまとめたもの。

### 本取組方針の構成

1. 避難者等の受け入れの状況 仮設住宅、借り上げ住宅への入居状況
2. 生活拠点形成に向けた取組方針 復興公営住宅や関連基盤の整備方針 等
3. 生活拠点の形成に向けた支援策 避難者のニーズに応じた各種支援策 等

### 方針を公表する拠点の概要（12 市町村：改定）

#### 公表（改定）の主な理由

##### ① 関連基盤として生活サポート施設の位置づけ

いわき市、二本松市、三春町

##### ② コミュニティの維持・形成に向けた取組としてコミュニティ交流員の位置づけ（下線）及び内訳の変更

福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、二本松市、南相馬市、本宮市、桑折町、川俣町、大玉村、三春町

#### 概要

今回改定を行った市町村	避難者等の受け入れの状況 (平成 26 年 12 月 26 日時点)			生活拠点形成に向けた取組方針 (第 9 回交付可能額通知時点)
	計	仮設住宅	借り上げ住宅	
福島市	7,654	1,841	5,813	475 戸、7 地区
会津若松市	2,629	894	1,735	134 戸、4 地区
郡山市	7,134	1,616	5,518	570 戸、17 地区
いわき市	17,774	5,892	11,882	1,768 戸、17 地区
白河市	523	77	446	40 戸、1 地区
二本松市	2,478	1,469	1,009	346 戸、4 地区
南相馬市	1,361	97	1,264	927 戸、5 地区
本宮市	757	514	243	61 戸、3 地区
桑折町	349	296	53	64 戸、1 地区
川俣町	459	-	459	120 戸、2 地区
大玉村	323	274	49	67 戸、1 地区
三春町	1,377	1,114	263	217 戸、2 地区